

(新) 災害廃棄物処理代行事業<復旧・復興>

51,258百万円(0百万円)

廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課

1. 事業の必要性・概要

「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき、特定被災地方公共団体である市町村における災害廃棄物処理の実施体制や廃棄物の性状や量、広域的処理の必要性その他の地域の実情に鑑み、当該市町村から要請があった場合に、国が代行して下記の事業を実施するもの。

- ① 生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業
- ② 特に必要と認められた仮設便所、集団避難所等から排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業（災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。）

2. 事業計画（業務内容）

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく特定被災地方公共団体である市町村から要請があった場合、必要があると認められるときは、当該市町村における災害廃棄物処理事業を国が代行して行う。

3. 施策の効果

災害廃棄物処理の推進が図られるとともに被災自治体における復興・復旧が図られる。

災害廃棄物処理代行事業

環境省

[市町村との調整・契約・調査・管理]

連携協力

関係行政機関

中央省庁
地方行政機関

連携協力な地域

代行要請

市町村

- ・実施体制
- ・専門的知識、技術
- ・広域的処理の重要性

負担費用の納入

[発注業務]
・仕様書、予定価格、評価基準等の作成
・処理業務の進行管理
・公告、入札、契約締結

[実績報告書
審査・精算]
・現地確認
・処理量データの受理、精査

[進捗管理、報告]
・処理業者との契約事務
・データの受理、精査
・市町村への実績報告
・分担金請求

被災市町村以外の
地方公共団体
(都道府県、市町村)

コンサルタント・
処理業者等